

平成22年3月期 決算情報

平成22年6月11日

会社名 阪神高速道路株式会社 上場取引場所 非上場
 URL http://www.hanshin-exp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤井 正和 TEL (06)6252-8121
 定期株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	178,233	19.9	4,377	18.5	5,238	10.4	3,047	15.5
21年3月期	222,419	4.1	3,695	3.7	4,743	21.8	3,604	22.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	152.39	-	9.8	1.8	2.5
21年3月期	180.24	-	13.0	1.8	1.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	317,211	34,389	10.2	1,625.12
21年3月期	272,374	31,442	10.8	1,471.81

(参考) 自己資本 22年3月期 32,502 百万円 21年3月期 29,436 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	25,674	8,248	42,137	37,983
21年3月期	16,009	4,244	15,401	29,768

2. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	273,270	53.3	2,341	46.5	1,119	78.6	656	78.5	32.80

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,000,000 株 21年3月期 20,000,000 株
 期末自己株式数 22年3月期 - 株 21年3月期 - 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成22年3月期の個別業績 (平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

(1)個別経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	176,520	20.0	3,224	5.9	3,538	5.1	1,889	39.4
21年3月期	220,729	4.1	3,425	14.3	3,730	15.4	3,117	24.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	94.50	-
21年3月期	155.86	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	309,703	29,942	9.7	1,497.10
21年3月期	265,632	28,052	10.6	1,402.60

(参考) 自己資本 22年3月期 29,942 百万円 21年3月期 28,052 百万円

2. 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	271,678	53.9	1,472	54.3	223	93.7	134	92.9	6.70

(注) 上記予想額は、国土交通大臣から認可を受けた平成22年度事業計画に基づいている。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

1. 経営成績と部門別の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋以降の世界的な金融危機に伴う急速な景気悪化後、物価が緩やかなデフレ状況にある中で、年度後半からは景気が持ち直してきてはいるものの、依然として失業率が高水準にあるなど厳しい状況が続きました。

また、関西経済についても、アジア向け中心の輸出増加、倒産件数の鎮静化など持ち直しの動きがみられるものの、先行きの不透明感は払拭できておらず、特に雇用面において厳しさを残しました。

このような経営環境の下、関西都市圏の交通の大動脈である阪神高速道路の管理等に携わる当社グループは、「先進の道路サービスへ」という企業理念の下、安全・安心・快適なネットワークを通じてお客さまの満足を実現し、関西のくらしや経済の発展に貢献すべく、引き続き着実な事業の展開に努めました。

高速道路事業におきましては、土曜・休日割引等の料金引下げ等の料金施策のほか、フレッシュアップ工事の実施や交通安全対策、不正通行対策等に積極的に取り組むとともに、ネットワーク機能充実のため、大阪、兵庫、京都の各地区において建設中路線等の着実な整備推進に努めました。

その他の事業におきましても、大阪港咲洲トンネル等の道路管理代行業を当連結会計年度から開始したほか、引き続き、休憩所等事業、駐車場事業等についても着実に展開しました。

企業運営に関しましては、阪神高速技研株式会社が当社グループの一員として新たに事業を開始し、また、グループ経営戦略の検討体制を発足させるなど、グループ全体での業務の効率化や経営基盤の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は 178,233 百万円（前年同期比 19.9%減）、営業利益は 4,377 百万円（同 18.5%増）、経常利益は 5,238 百万円（同 10.4%増）、当期純利益は 3,047 百万円（同 15.5%減）となりました。

事業別の状況につきましては、次のとおりです。

（1）高速道路事業

高速道路事業につきましては、国の経済対策や高速道路ネットワークの有効活用の方針等を踏まえ、料金施策として、土曜・休日割引等の料金引下げを実施したほか、3号神戸線等の沿道環境改善を目指し5号湾岸線への交通転換を促す環境ロードプライシングの試行において、割引率と対象区間を平成21年4月から、対象車種を平成22年3月からそれぞれ拡充しました。また、利用促進の取組みとして、企画割引「阪神高速 ETC 1日乗り放題パス」や旅行会社とのタイアップ商品等を発売しました。

これらの施策に加え、年度後半の景気持ち直し等により第4四半期から交通量は回復の兆しが見られ、特に大型車交通量の回復傾向は明るい材料ではあるものの、年度前半の低迷が響き、当連結会計年度における阪神高速道路の平均通行台数は、一日当たり約 86 万台（前年同期比 1.1%減）となりました。料金収入は料金引下げによる影響もあり 154,230 百万円（同 9.5%減）となりました。

ETC に関しましては、これまでの普及促進策の積み重ね等により、平成 22 年 2 月には ETC 日別利用率が過去最高の 85.7% を記録しました。

また、安全・安心・快適な道路サービスを提供し続けるため、3号神戸線及び16号大阪港線においてフレッシュアップ工事を実施したほか、「交通安全対策アクションプログラム」による交通事故1000件減（平成17年度比）の目標を達成した交通安全対策、不正通行・軸重違反車両対策、よりわかりやすい標識への改善、「ecoなパーキング」をテーマとして中島パーキングエリアをリニューアルするなどの取組みを着実に推進しました。

建設中路線等に関しましては、平成 22 年度中の完成を目指す神戸市道高速道路 2 号線（31号神戸山手線）、京都市道高速道路 1 号線・2 号線（8号京都線（斜久世橋区間））を始め各地区において整備促進に努め、概ね順調に進捗しております。

この結果、高速道路事業の営業収益は、166,673 百万円（前年同期比 21.9%減）となりました。

一方、営業費用については、協定に基づく機構への貸付料（注）支払いや管理費用等により、162,826 百万円（前年同期比 22.5%減）となり、営業利益は 3,846 百万円（同 15.1%増）となりました。

（注）「協定に基づく機構への貸付料」は、機構との協定に基づく変動貸付料制により、実績収入が協定に定める計画収入の変動幅を下回ったことに伴い 13,598 百万円減額されました。

(2) 受託事業

受託事業につきましては、京都市道高速道路2号線に係る工事をはじめとして、国や地方公共団体等の委託に基づく道路の新設・改築・維持・修繕等、経済性・効率性等の観点から当社グループが一体的に実施することが適当と認められる事業を受託し、営業収益は9,379百万円(前年同期比26.6%増)となりました。営業費用は9,308百万円(前年同期比22.0%増)となり、営業利益は71百万円(前年同期は営業損失221百万円)となりました。

(3) その他の事業

その他の事業につきましては、休憩施設の運営、駐車場施設の運営、道路管理の代行等に係る事業を展開しました。休憩施設でのサービス向上、駐車場施設の新規開設等増収に取り組むとともに、新たに道路管理代行業を開始しました。その結果、その他の事業の営業収益は2,190百万円(前年同期比41.7%増)、営業費用は1,730百万円(同78.5%増)となり、営業利益は459百万円(同20.3%減)となりました。

2. 対処すべき課題

当社は、将来の方向付けとして概ね10年後のありたい姿と施策等を取りまとめた「阪神高速ビジョン2020」を平成22年4月に公表しました。「中期経営計画(平成18年度~平成22年度)」の最終年度に当たる平成22年度は、計画達成に向けて引き続き取組みを進めるとともに、次の計画を策定すべく新たな目標、施策等を取りまとめ、「先進の道路サービスへ」という企業理念の下、ビジョンの実現等に向けて取り組んでいきます。

また、当連結会計年度第4四半期からは交通量に回復の兆しが見られるものの、平成22年度も引き続き厳しい経営状況が予想されることから、グループ一体となってコスト管理を徹底するとともに、より利用しやすい高速道路を実現するため、交通安全対策や渋滞対策等の一層の取組みを進め、また、新たな料金の円滑な導入を目指して、経営基盤の安定化に努めていきます。

具体的な取組みの内容は、次のとおりです。

<関西エリアに欠かせないネットワーク整備の促進>

大阪地区におきましては、都市再生環状道路を形成する淀川左岸線及び大和川線並びに守口ジャンクション(仮称)・松原ジャンクションについて、工程と事業費の厳正な管理を徹底し、着実に整備します。

兵庫地区におきましては、神戸市道高速道路2号線(31号神戸山手線)の平成22年度中の完成を確実なものにし、できるだけ早期の供用開始を目指します。

京都地区におきましても、京都市道高速道路1号線・2号線(8号京都線(斜久世橋区間))の平成22年度末の完成を目指し、京都市と協力して事業を推進します。

さらに、信濃橋渡り線(仮称)の事業着手及び大阪湾岸道路(西伸部)の事業化等に向けて取り組んでいきます。

<企業理念に掲げる高速道路サービスの充実>

安全・安心・快適な道路サービスの提供のため、案内標識の改善など引き続きお客さまの立場に立ったCS推進に取り組むとともに、ソフト・ハード両面からの交通安全対策を推進し、併せて、ITS技術を活用した安全対策や高度な情報提供等についても検討を進めます。

また、道路構造物について、長期的な維持管理のガイドラインを策定し、予防保全技術の開発や構造改良により、損傷を抑制して長寿命化を図るとともに、適正な管理水準を確保しつつコスト縮減に努めます。

さらに、バランスのとれた利用しやすい料金制を目指し、関係機関との調整を図りつつ、新たな料金の導入を進めます。

<その他の事業の展開>

ETC活用事業「まちかどeサービス」については、事業会社とともに本格的な事業展開をスタートします。

また、当社グループ全体で関連事業・新規事業の拡充を図るため、経営資源の活用等により新たな事業展

開を目指し、事業創出に向けた取組みを進めます。

さらに、道路管理代行事業については、大阪港咲洲トンネル及び夢咲トンネルでの実績を活かし、新たに事業を獲得できるよう事業モデルの構築を行います。

<環境・景観面の取組み>

地球温暖化防止、循環型社会の実現、生活・自然環境の保全と改善への取組み等について、目標を設定し、その実現に向けた施策を明確にすること等を内容とする「環境大綱(仮称)」をとりまとめ、当社グループ全体として、社会の持続的発展に向けた環境への取組みを更に進めます。

また、景観面でも地域活性化などに資する修景プロジェクト等に引き続き取り組み、美しい都市景観の形成に寄与できるよう努めます。

さらに、湾岸線において実施中の環境ロードプライシングの拡充策について成果が得られるよう、事業者への協力要請等を行います。

<持続発展可能な企業としての取組み>

当社グループ全体の総合経営力を強化し企業価値の最大化を図るため、グループ経営の最適化に向けた具体的取組みを進め、グループ内の相互連携を深めつつ、経営効率の向上、業務の円滑化・適正化、当社グループの保有する技術やノウハウを最大限発揮できる事業環境の整備に努めます。

また、アジア各国の道路管理者等との連携など国際的な技術協力等にも積極的に取り組むほか、地域との連携・協力に関する多様な取組みを実施します。

3. 企業集団の状況

当社グループ(阪神高速道路株式会社、連結子会社7社及び関連会社6社(平成22年3月31日現在))は、高速道路事業、受託事業、その他の事業の3部門に係る事業を行っております。

(1) 高速道路事業

高速道路事業においては、平成18年3月31日に当社が機構と締結した協定、道路整備特別措置法第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、大阪市、神戸市及び京都市等の区域の高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っており、また、同法第9条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しております。

(2) 受託事業

受託事業においては、当社が国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業等を行っており、国、地方公共団体等との協議の結果、経済性、効率性等から当社において一体として実施することが適当と認められた取付道路などの工事等を当該国、地方公共団体等から受託しております。

(3) その他の事業

その他の事業においては、休憩施設の運営、駐車場施設の運営、道路管理の代行等に係る事業を行っております。

休憩所等事業については、当社の管理するパーキングエリア(以下「PA」といいます。)のうち、レストラン・売店が設置されている6箇所において、当社が連結子会社である阪神高速サービス㈱に店舗部分を賃貸し、同社が営業・管理することにより運営しております。また、駐車場事業については、当社が機構から占有許可を受けている高架下等において、阪神高速サービス㈱が営業・管理することにより、運営しております。さらに、道路管理代行事業については、大阪市の大阪港咲洲トンネル等の管理代行を行っております。

【関係会社の状況】

1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%) (注1)	関係内容
阪神高速サービス(株)	大阪市 西区	40	高速道路事業 その他の事業	100	休憩施設及び駐車場施設の運営 並びに広報業務等
阪神高速技術(株)	大阪市 中央区	20	高速道路事業	100	保全点検・維持修繕業務
阪神高速パトロール(株)	大阪市 西区	10	高速道路事業	100	交通管理業務
阪神高速トール大阪(株)	大阪市 西区	50	高速道路事業	100	料金收受業務(大阪地区)
阪神高速トール神戸(株)	神戸市 中央区	50	高速道路事業	100	料金收受業務(兵庫地区)
阪神高速技研(株)(注2)	大阪市 西区	30	高速道路事業	100 (48.9)	調査・設計・積算等業務
(株)高速道路開発(注3)	大阪市 西区	50	高速道路事業	39.4 (39.4)	料金收受スタッフ派遣等

(注1) 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっています。

(注2) 阪神高速技研(株)は、平成21年4月1日に商号を(株)ハイウェイ技研から変更しています。

(注3) (株)高速道路開発及び(株)コーベックスは、平成22年3月1日に合併しております。

2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%) (注)	関係内容
(株)情報技術	大阪市 西区	20	高速道路事業	11.8 (11.8)	システムに係る運用管理等業務
(株)テクノ阪神	大阪市 西区	20	高速道路事業	6.7 (6.7)	機械設備に係る保全点検・維持修繕業務
内外構造(株)	大阪市 中央区	21	高速道路事業	6.7 (6.7)	構造物に係る保全点検業務
(株)ハイウェイ管制	大阪市 西区	40	高速道路事業	11.3 (11.3)	電気通信設備に係る保全点検・維持修繕業務(大阪地区)
阪神施設工業(株)	大阪市 港区	36	高速道路事業	4.7 (4.7)	電気通信設備に係る保全点検・維持修繕業務(兵庫地区)
阪神施設調査(株)	大阪市 西区	20	高速道路事業	10.0 (10.0)	建物に係る保全点検・維持修繕業務

(注) 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっています。